

2024 年度

自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

2025年7月25日

ECC 国際外語専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1	3-12 教員・教員組織	19
基準1 教育理念・目的・育成人材像	2	基準4 学修成果	20
1-1 理念・目的・育成人材像	3	4-13 就職率	21
基準2 学校運営	5	4-14 資格・免許の取得率	22
2-2 運営方針	6	4-15 卒業生の社会的評価	24
2-3 事業計画	7	基準5 学生支援	25
2-4 運営組織	8	5-16 就職等進路	26
2-5 人事・給与制度	9	5-17 中途退学への対応	27
2-6 意思決定システム	10	5-18 学生相談	29
2-7 情報システム	11	5-19 学生生活	31
基準3 教育活動	12	5-20 保護者との連携	33
3-8 目標の設定	13	5-21 卒業生・社会人	34
3-9 教育方法・評価等	14	基準6 教育環境	35
3-10 成績評価・単位認定等	16	6-22 施設・設備等	36
3-11 資格・免許の取得の指導体制	17		

6-23	学外実習、インターンシップ等.....	38	9-35	教育情報の公開	56
6-24	防災・安全管理.....	39			
基準 7	学生の募集と受入れ	40	基準 10	社会貢献・地域貢献.....	57
7-25	学生募集活動は、適正に行われているか.....	41	10-36	社会貢献・地域貢献.....	58
7-26	入学選考.....	43	10-37	ボランティア活動.....	59
7-27	学納金.....	44			
基準 8	財務	45			
8-28	財務基盤.....	46			
8-29	予算・収支計画.....	48			
8-30	監査.....	50			
8-31	財務情報の公開.....	51			
基準 9	法令等の遵守	52			
9-32	関係法令、設置基準等の遵守.....	53			
9-33	個人情報保護.....	54			
9-34	学校評価.....	55			

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	2024年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>【学園理念】 実践的な専門知識と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる。</p> <p>【学校運営目標】</p> <p>①変化する時代社会の要請に即応し、学生、保護者及び広く社会よりの期待に応える最先端の専門学校、コース開発に努め、社会の持続的発展に寄与する専門学校づくりをめざす。</p> <p>②教職員が誇りをもち、且つ、安全で健康な楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。</p> <p>③さまざまな社会貢献活動への参画を通して卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす。</p> <p>【学校教育目的】 本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以って国際間の人々の交流と相互理解を促進し世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。</p>	<p>①増益（収入増・経費減） 効率的な時間割作成と人員配置、留学生募集の強化</p> <p>②エンロールマネジメント 学校関係者評価委員会の改善＝保護者委員、卒業生委員の追加。エンロールメントマネジメントによる部署間の情報共有強化。</p> <p>③組織デザインとガバナンス 留学生コース入学者増に対する受け入れ態勢の準備。教職員会議の実施により戦略や意識統一を行う。 高等部の高等課程への移行準備。</p>	<p>①増益（収入増・経費減） 学生募集では留学生募集目標は達成、日本人・高等部募集は未達となった。</p> <p>②エンロールマネジメント 保護者委員、卒業生委員の追加を行い、学校運営改善に向けた貴重なご意見をいただくことができた。エンロールマネジメントが情報共有に留まり、課題解決のアクションまでは至らなかった。</p> <p>③組織デザインとガバナンス 留学生コース入学者増への受け入れ態勢は教務面では拡充、進路指導面では求人数の確保が課題。教職員会議の伝達内容を工夫する必要がある。 高等課程への移行は募集目標が達成できず翌年に持ち越しとなった。</p>	<p>①増益（収入増・経費減） 専門課程・留学生事業・高校事業の3事業各々に力を入れて、各々で地域 NO.1 となるための魅力づくりを継続する。時間割の科目合同化、人員配置の工夫をさらに推し進め運営の効率化をはかる。</p> <p>②エンロールマネジメント エンロールマネジメントの担当者を配置し、強み・課題を、入口・中身・出口で共有する。そのうえで課題解決案をタスク化する。学校関係者評価委員会で得た意見を具体化する。</p> <p>③組織デザインとガバナンス 留学生コースの求人を1月末までに200社確保する。教職員会議では学校の置かれている状況を全教職員に頻度高く共有し、学校の向かうベクトルをそろえる。 高等部はターゲットの再設定と、学費減免の両輪で入学者確保を目指す。</p>

最終更新日付	2025年7月2日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に応じた課程、学科設定が必要であり、関連業界からの協力を得ながら業界が求める人材を輩出していくことが求められる。専門学校として特色ある教育活動に取り組み、実践的な授業を多く取り入れつつ、中期的な視点も併せ持ちながら運営していくことが重要である。今後は教育課程編成委員会、企業連携授業、各コースで実施される学修成果発表会等を通じて、多くの企業様と接点を持ち、業界の動向や人材ニーズをいち早く捉え、教育課程編成や授業計画策定に取り組んでいく。また学校の将来構想を学生や教職員だけでなく、保護者や関連業界にも広く周知する場を設け、協力体制をさらに拡大していく。今後も業界が求めるグローバル人材を多く輩出できる専門学校を目指し、業界で長く活躍できる真の国際人を輩出し、進路に強い語学・観光系専門学校としての地位を確立する。また、アドミッションポリシーを明確化し、目的意識が高く、将来の目標が明確な学生を中心に学生募集を行い、成果（就職・編入実績）を出す体制を確立する。</p> <p>【目指す学校像】 プロフェッショナルスキル（専門力）×グローバルスキル（国際力・人間力・ICT 活用力）を修得し、世界中で選択肢を持てるグローバル人材を輩出する。（100 年人間力） 語学・観光系専門学校として西日本マーケットシェア NO. 1 となる。</p>	<p>学校法人山口学園の専門学校として、学園方針を基に運営方針は立案している。また ECC コンピュータ専門学校、ECC アーティスト美容専門学校、ECC 国際外語専門学校日本語学科とともに教育理念・教育目的を共有し方向性を統一している。</p>

最終更新日付

2025 年 7 月 2 日

記載責任者

大谷内 圭

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	理念に沿った目的、育成人材像を設定している。また理念に応じた課程、学科設定を行うことを方針としている。	理念等は明確に文書化し、様々な手段をもって公表している。専門分野特性も明確になっている。	理念等を年 2 回の教職員全体会議にて共有し、浸透度を高めるよう取り組んでいる。	学則、学校 H P、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	関連業界のニーズを理解し、それに見合った人材を輩出していくため関連業界の協力を得られる連携体制を維持していくことが必要と考えている。	学科ごとに関連業界が求める人材要件を明確にしている。企業連携を通じて業界の動向をいち早く捉え、教育課程や授業計画策定を行っている。	企業訪問や企業連携授業、教育課程編成委員会で、人材ニーズを確認し、得た内容について学内で協議し、カリキュラムへの導入を逐次検討している。	学校 H P、学校案内用印刷物、学生用印刷物
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	特色ある教育活動に取り組むことこそが専門学校が社会から求められているものと認識し、存在意義を明確にしていく方針である。	関連業界のニーズを把握し、社会、業界が求める人材像を確認し、実践的な授業を取り入れ、特色ある職業実践教育を行っている。	語学力向上、専門力向上、人間力向上を目的とした教育コンテンツを作成し、常に振り返り、改善を繰り返すことで、質の向上を目指すよう取り組んでいる。	学校 H P、学校案内用印刷物
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3 年先の学校の姿を思い描き、中期的構想を学科構成や教育活動に反映させることを方針としている。	学園中期経営計画（2024-2026）を作成し、全体会議を通して職員間で共有し、年度ごとの運営を行っている。	学園中期計画を基に学校中期計画を 3 年度分作成し、各々の事業部の到達目標を定め、年 2 回進捗について振り返りを行っている。	学園中期経営計画、E C C 国際外語専門学校中期計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念や育成人材像は年 2 回の全体講師会で共有され、浸透度を高めている。人材ニーズに関しては、近視眼的にならないよう企業や外部団体からの意見を積極的に収集するように努め、教育現場へのフィードバックを実行している。中期計画書を 3 年に 1 度作成し、年 2 回振り返りの場を持ち、課題への改善に向けた具体的な実行案を立てている。</p>	

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	大谷内 圭
--------	-----------------	-------	-------

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、人材育成目標、事業計画を早期にかつリアルタイムに明示していく必要がある。全体の運営方針発表を春・秋2回の実施に加え、2024年度から毎週1回の教職員会議の実施により教職員の更なる意識統一を試みた。毎年3月に事業計画は策定され、年度ごとの進捗は8月・3月の学園運営報告会にて全職員に共有される。月ごとの状況は定例の理事会や学内理事会、学園長会議、学園評価会議等で報告される。また学内理事会での決定事項や新たな方針は、学校内の責任者会議や毎週の教職員会議において各部署責任者に共有されている。</p> <p>運営組織では、業務の属人化を防ぐために、主担当と副担当を擁立し、手順をマニュアル化しよう努めている。部署ごとの会議、学科・コースごとの会議、プロジェクトの会議はすべて事前の議案と議事録を作成し、共有を徹底している。</p> <p>意思決定は、学内の責任者会議から学園本部会議で意思決定をするフローとなっている。教育面はもちろん、学生数から見た経営面での意思決定が今後必要となると感じている。</p> <p>人事面において、職員の評価は学園内の目標管理制度に基づき、設定した目標に対しての成果判定と所属長との面談により年2回評価を行っている。職員に関しては学園全体で人材開発に取り組み、個人の能力や適性が最大限に発揮できるよう学園、学校の枠を超えた積極的な人材交流、将来を見据えたジョブローテーションが必要である。</p> <p>業界出身者である専任教員を教育現場で起用するには、新任教員採用基準の明確化と新任教員研修、フォロー面談等を充実させ学生から信頼の厚い教員へと成長するまでサポートを継続していくことが必要である。</p>	<p>大阪府内の中学生、高校生を対象とする大阪府委託事業「グローバル体験」についても実施を継続し、引き続き社会的評価と学校認知度の向上に努める。</p>

最終更新日付

2025年7月16日

記載責任者

大谷内 圭

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念、教育目標、事業計画を踏まえて運営方針を明確にし、全教職員に周知することを方針としている。	学校運営方針は年度ごとに作成され文書化し、年度当初と中間期に行われる全体会議にて全教職員に周知している。	理念を基にした、学園・学校の決定事項や考えを、週1回実施する教職員会議で校長自ら発信し、意識共有に努めた。	運営方針、事業計画書、教職員会議議事録（2024）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営を円滑に進めるため、学園の方向性を示す教育目標、人材育成目標、事業計画を早期にかつリアルタイムに明示していく必要がある。全体の運営方針発表を春・秋2回の実施に加え、2024年度から毎週1回の教職員会議の実施により教職員の更なる意識統一を試みた。	教職員は学園内の教職員向け掲示板（GS）、非常勤講師はアプリ、在校生と保護者もアプリを通じて必要な情報はリアルタイムに共有している。

最終更新日付	2025年6月30日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	理念や教務目標を達成するための事業計画の設定は重要だと考えており、毎年度作成と学内での共有を行っている。	事業計画は年度ごとに各部署にて作成したものを一本化し、全体会議にて共有される。年度途中には進捗確認の場を設けており適宜修正される。		事業計画書（運営方針、組織目標）、業務分掌表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年3月に事業計画は策定され、年度ごとの進捗は8月・3月の学園運営報告会にて全職員に共有される。また、PDCAのサイクルに基づき、前年の振り返り、実績の検証を十分に行い、系列校の好事例も参考にしながら次年度の目標や事業計画を作成している。月ごとの状況は定例の理事会や学内理事会、学園長会議で報告される。また学内理事会での決定事項や新たな方針は、学校内の責任者会議や毎週の教職員会議において各部署責任者に共有される。	

最終更新日付	2025年7月16日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会を適切に開催している。(3月・5月・10月) 理事会・評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		山口学園寄附行為、理事会・評議委員会議事録、理事・評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	理念や教育目標達成のため各部署の役割を明確化し、学校運営組織を構築、整備することが必要と考えている。	部署ごとに役割や目標を明確にして分掌を作成、年度ごとに見直しを行っている。学内で開催されるすべての会議において毎回会議議事録を作成し、速やかに共有している。		事務分掌規定、会議議事録

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教員と職員の業務範囲を明確にするよう努めている。業務の属人化を防ぐために、主担当と副担当を擁立し、手順をマニュアル化するよう努めている。部署ごとの会議、学科・コースごとの会議、プロジェクトの会議はすべて事前の議案と、議事録を作成し、共有を徹底している。	

最終更新日付	2025年6月30日	記載責任者	大谷内 圭
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	昇給、昇格の基準を明確にし、開示していく必要がある。職員の評価面談を年2回、教員の評価面談を年3回設定。	就業規則、人事規定、給与規定、人事考課規定、採用広報活動印刷物

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>職員の評価は学園内の目標管理制度に基づき、設定した目標に対しての成果判定と所属長との面談により年2回評価を行っている。教職員の組織体制は原則年2回見直しを行い、適材適所で人員を配置している。職員に関しては学園全体で人材開発に取り組み、個人の能力や適性が最大限に発揮できるよう学園、学校の枠を超えた積極的な人材交流、将来を見据えたジョブローテーションが必要である。</p> <p>業界出身者である専任教員を教育現場で起用するには、新任教員採用基準の明確化と新任教員研修、フォロー面談等を充実させ学生から信頼の厚い教員へと成長するまでサポートを継続していくことが必要である。</p>	

最終更新日付

2025年6月30日

記載責任者

大谷内 圭

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	学校運営や管理において意思決定を支援するためのツールやプロセスの整備は重要だと考えている。	年 4 回の学生アンケートで授業評価・学修成果の分析を行っている。コースごとに教育課程編成委員会を実施し、外部からの意見を P D C A の重要な指標として取り扱っている。	教育面のみならず、経営面を勘案した意思決定が今後、より求められる。	学園組織図、学校組織図、学校運営方針

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生のデータ収集、研修等の人事管理、財務管理、施設管理、カリキュラムと教育プログラム管理、保護者とのコミュニケーションを基に学内の責任者会議から学園本部での会議で意思決定をするフローとなっている。教育面はもちろん、学生数から見た経営面での意思決定が今後必要となると感じている。	

最終更新日付

2025 年 7 月 16 日

記載責任者

大谷内 圭

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	情報システムについては最新の状態を維持し、常に良好な状態を保ちつつ業務効率化を図ることが必要と考えている。	学籍、成績、出席、学費を統括管理する学生管理システム、給与管理システム、財務管理システムの3系統の基幹システムを整備している。効率化へは日々努力をしている状況。	基幹システムでは補いきれない案件への対応と入学から卒業、さらに卒業後まで連携するシステム設計が必要である。(長期的な学園全体の課題)	システム運用規則

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学内にて使用する情報システムについては、学園基幹システムの構築及び運用サポート全般を担う情報システム課を学園サポート本部内に設置し、システムのメンテナンス、セキュリティ管理を行っている。またデータの更新は事業年度ごとに行っている。現場のニーズを学園内で共有し、システム構築に反映させるしくみづくりが必要である。	事務業務の多様化、複雑化に対応するため職員の業務負担軽減と学生サービス向上の観点からさらに情報システムの整備を進めていく。ICTサポート担当の職員を配置し、学園情報システム課と連携しながら終日教職員、学生の運用サポートやIT機器の保守や管理にあたっている。

最終更新日付

2025年6月30日

記載責任者

大谷内 圭

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者へ伝達している。教育到達レベルを明確にするため、カリキュラムマップをコースごとに作成、活用し、個別面談を通じて学生へ伝達している。</p> <p>教育課程に関しては、学校目標のもと、毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。キャリア教育強化のために 2023 年度より導入した、「キャリアリサーチ」の授業では、職業観を養えるよう努め、2024 年度からは韓国語コースにも規模を拡大した。授業評価については、年間 4 度の授業アンケートを実施し、担当授業教員へのフィードバックを行っている。昨年度に比べて、評価の低い講師へのフォローが不十分であったため、力の付く授業評価がわずかに低下してしまった。成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業内において説明されている。学園のグローバル教育の成果発表会 G E A を開催しているほか、コースごとに専門分野での成果発表の機会を年度末に設定している。</p> <p>英検資格取得においては、受験者数が減少しており、今後専門学校における英検受験の必要性についても協議する必要がある。TOEIC については、就活に必要なスコア取得に学生が目標を持って取り組めるように、夏と春に集中講座を設定するなどしている。ELC (English Language Center) で英検取得や TOEIC スコアアップのプログラムも多数用意しており学生の学修意欲を掻き立てるような仕掛けも行なっている。</p> <p>資質向上に関しては、授業満足度の高い教員による授業教案に関する研修や多様化する学生指導の研修を行った。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みづくりを強化している。</p>	<p>2023 年度の留学生在籍者数は 79 名だったが、2024 年度には 107 名へと増加した。また、出身国の多様化も進み、新たにモンゴル、スリランカ、バングラデシュからの学生が加わった。そして、これまで以上に日本人気が高まったことでネパール、ミャンマー出身者が増加した。</p> <p>2024 年度より韓国語専攻を新設し、韓国の大学への編入を視野に入れつつ、韓国の文化や社会に対する深い理解と高度な韓国語運用能力の習得を目指している。加えて、語学力の向上にとどまらず、就職に直結するビジネススキルの習得にも力を入れている。</p> <p>本校では週 15 コマの授業の内、7 コマを共通英語科目として、資格対策授業（英検 / TOEIC）と英語コミュニケーション授業を提供している。全てレベル別クラス編成にしており、資格対策授業では、1 年次は英検 2 級までを基礎固めとして指導を行ない、2 級取得者は TOEIC 授業を履修するカリキュラムを配している。これは TOEIC の授業にスムーズについていけるようにするため、ビジネスレベルの TOEIC の中身を理解するに必要な配置である。また TOEIC の上級クラスは英検準 1 級も指導し、ハイレベルの資格対策にも対応している。25 年度に向けて、卒業時 CEFR 基準 B1 の英語運用力を 80% が取得することを目標に、新たに共通英語新カリキュラムプロジェクトをスタートし、総接触時間 2200 時間達成できる仕組みを構築する。</p>

最終更新日付

2025 年 7 月 4 日

記載責任者

榊原 悠祐

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育目的に沿った目標からの教育課程の編成や実施フローの策定が重要だと考えている。	教育目的からディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを作成し教職員・学生・保護者に伝えている。		ハンドブック
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	2年～4年の修業年限に応じた、教育到達レベルを教職員・学生と共有することが重要と考えている。	ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの見直しを行った。カリキュラムを見える化するためコースごとにカリキュラムマップを作成し、学生指導（面談時）に活用している。		コースゴール表、コースデザインMTG議事録、ハンドブック、カリキュラムマップ、HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った教育目標、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーは、入学式時のオリエンテーションで学生・保護者への伝達を行っている。教育到達レベルを明確にするため、カリキュラムマップをコースごとに作成活用し、個別面談を通じて学生へ伝達している。	

最終更新日付	2025年7月3日	記載責任者	榎原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	毎年、目的・目標に沿ったカリキュラムになっているかを検証することが重要だと考えている。	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムが展開されているかを教職員と毎月の会議にて見直しを行っている。学生へは、オリエンテーションや個別面談を通じて、教育目的・目標に沿ったカリキュラムであることを説明しているが、より理解させる方法を検討していく。	一部の学生が進路希望と現実との間にギャップを抱えていることが課題である。この解消に向け、年3回の目標設定シートを活用し、進路の妥当性やコース目標の達成状況を見直す。内容はキャリアセンターとも共有し、支援体制を強化することで、より多くの学生が目標を実現し卒業できる仕組みを整える。	ハンドブック カリキュラムマップ 目標達成シート
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実社会のニーズを踏まえた教育課程の編成をすることを重視している。	「教育課程編成委員会」の外部委員より教育課程に関しての意見をいただき、毎年修正を加えている。委員会では委員の皆様へ授業や成果発表会を見学いただいた上で、ご意見を頂戴している。いただいた意見の具体的対応を第2回教育課程編成委員会にて発表し、カリキュラムへの取り込みを行った。		教育課程編成委員会議事録 教育課程編成委員会の意見表
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	実社会へのスムーズな移行のためにキャリア教育はより力を入れていきたいと考えている。	職業観のあるコースでは授業や日常生活で担任により教育できているが、語学系コースでは、キャリア教育に触れる頻度が少ない。そこで、総合英語コース・韓国語コース入学年次生を対象に「キャリアリサ	今後、キャリアデザイン授業に社会人基礎力を醸成する内容の導入を検討している。	「キャリアリサーチ」シラバス

		一子」授業を開講し、計6企業/団体を招き、セミナーを実施した。		
3-9-4 授業評価を実施しているか	教育力向上には、評価は欠かすことができない要素であり、今後も重視していくことが重要だと考えている。	年間4度の授業アンケートを実施し、担当授業教員へのフィードバックを行っている。 期中のアンケート結果を基に、授業内容の軌道修正を図ることができる。 評価の低い講師へのフォローが不十分であったため、昨年度に比べ、力の付く授業評価が微減してしまった。	アンケート内容を踏まえて評価の低い講師へは Class Visit、その後の面談の実施までのフローを徹底し、改善に取り組む	授業アンケート結果
中項目総括		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）		
教育課程に関しては、学校目標のもと、毎年教育課程編成委員会からの意見や社会情勢を加味して見直しを行い刷新している。キャリア教育強化のために2023年度より導入した、「キャリアリサーチ」の授業では、職業観を養えるよう努め、2024年度からは韓国語コースにも規模を拡大した。授業評価については、年間4度の授業アンケートを実施し、担当授業教員へのフィードバックを行っている。 評価の低い講師へのフォローが不十分であったため、昨年度に比べ、力の付く授業評価がわずかに低下してしまった。		2024年度前期：4.37/5.0 (2023年度前期：4.41/5.0) 2024年度後期：4.47/5.0 (2023年度後期：4.51/5.0)		

最終更新日付	2025年7月3日	記載責任者	榊原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	基準を明確化し、全教職員が基準に従って修了の認定を適切に行うことを方針としている。	成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。高等教育の無償化申請に伴いGPA分布の検証を実施している。		ハンドブック、シラバス
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	技術(学修成果)の発表機会を多く持ち、教育成果を内外共に把握していくことが必要だと考えている。	英語スピーチコンテストや年度末に行われる英語での学修成果発表会(GEA)、コースごとで、専門分野での成果発表の機会を年度末に設定している。	GEAでは、学園全体のイベントにも関わらず学生の参加意識が低く、観客動員数も低い。告知方法やイベント内容の見直し、学校対抗の応援合戦など工夫を凝らす必要がある。成果発表会を実施するにあたり、関連企業様に審査員としてご参加頂く機会を増加し、より本校の特徴や専門力を発信していく。	パンフレット、ラポール実施報告書、接遇コンテスト報告書、ビジネスコンテスト報告書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に説明している。科目ごとの成績評価基準は、シラバスを配布した上で各授業内において説明されている。学園全体の成果発表の機会としてGEAを開催している。他コースごとで専門分野での成果発表の機会を年度末に設定している。	GEAは学園挙げての年度末のプレゼンテーションコンテストであり、留学生は日本語、それ以外は英語で発表する機会を与えている。24年度は新たに韓国語部門を新設したが、決勝に進出者はおらず、また、評価基準の妥当性、運用方法等にも課題があり、次年度以降の実施は再考となった。

最終更新日付	2025年7月3日	記載責任者	榎原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	コースの特性を精査し、それぞれのコースで必要な専門の資格や目標とする英語資格（級やスコア）を設定し、カリキュラムに落とし込んでいる。	コースゴールに目標とする資格が設定されており、取得までのフローも教職員間で共有されている。取得すれば担任による合格インフォメーションを積極的に外部に発信している。	学生の英語資格取状況を担任と共有し、特に進級基準（英検準 2 級もしくは TOEIC450）を意識し、2024 年度も引き続き学生面談に活かしている。 「全員 N2 以上」「国内就職希望者全員内定」という学習成果目標への意識を、教員・学生双方が共有し、目標達成に向けた行動と支援を徹底する。	コースゴール表

<p>3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか</p>	<p>共通英語科目 7 コマの内、3 コマを資格・検定対策授業に充て、TOEIC では80%の学生が卒業までに600点以上を取得することを目標としている。 客観的なスピーキングの指標として、Anglia Speaking Exams を3年制に導入し、1年次の受験を必須とした。(2025年度より2年次も必須化)</p>	<p>週 15 コマのうち、3 コマを資格対策としている。英検準 2 級クラス、2 級クラス、TOEIC クラス、準 1 級クラスのレベル別編成クラスを配置。学生の更なる英語力向上に向けて、2025年度より展開の新共通英語カリキュラムの作成を進めた。 留学生へは、日本語授業を導入しており、JLPT（日本語能力試験）の結果として、入学時 N2 なし 11 名 中 10 名が合格した。</p>	<p>韓国語コースは、英語力基礎レベルの学生が大半を占めている。また英語に抵抗を示す学生も多いため、楽しく、かつ日常生活で役立つ実践的な会話の授業カリキュラムを 2025 年度導入に向けて作成した。 さらなる強化として、グローバルビジネスコース生は、25 年度より 1 年次に英語授業の代わりに 3 コマ日本語授業を導入し、より洗練された語学力を習得することを目指す。</p>	<p>カリキュラム表、ELCプログラム、EIPプログラム</p>
--------------------------------	--	---	---	----------------------------------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>英検資格取得においては受験者数が激減しており、今後専門学校における英検受験の必要性についても協議する。 TOEIC については、就活に必要なスコア取得に学生が目標を持って取り組めるように、夏と春に集中講座を設定するなどしている。ELC (English Language Center)で英検取得や TOEIC スコアアップのプログラムも多数用意しており学生の学修意欲を掻き立てるような仕掛けも行なっている。</p>	<p>入学者数減により英検受験者も同じく減少したため、今後は各資格取得対策に重きを置いた授業ではなく、英語の 4 技能を根本的に強化するカリキュラムを構築する。(2025 年度導入予定) 総合的な英語運用能力を習得することにより、各資格試験に対応できるようにするように方向転換を行った。</p>

最終更新日付	2025 年 6 月 19 日	記載責任者	中務 晃子
--------	-----------------	-------	-------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	専門性向上のための要件を備えた教員確保を重視している。	担任、授業担当者、各々に重点要素を確認し、採用を行っている。教員1人当たりの授業時間数を設定、また担当授業拡充のため、専門性以外の授業担当を学内研修受講後、担当している。		コマ数基準表、新任教員マニュアル、教員採用マニュアル
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	FDへの取組みを広げ、教授力を上げる取組みを行うことが重要だと考えている。	教員資質向上のため、授業満足度の高い教員による教案に関する研修や多様化する学生指導の研修を実施。新任講師研修では、本校の理念やルール等、意識共有している。	社会、学生が多様化する中では、教授力に加えて、適切な学生指導に関する研修を導入していく必要がある。	授業見学実施要領 教員研修実施要領
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	多くの学生に対応し、学修成果を出すために、組織作りや分掌策定を重視している。	コースごとにコース主任（教員）とコース担当（職員）を配置し教育体制を整備している。専任教員と職員の業務範囲を定めている。	組織体制の強化及び業務の属人化を防止するために、2025年度より複数人がコースを担当・管理する分野担当制に段階的に変更していく。	組織図 就業規則の改定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資質向上に関しては、授業満足度の高い教員による授業教案に関する研修や多様化する学生指導の研修を行った。組織体制については、コースごとに業界出身者のコース主任と学校運営側のコース担当が協力してコース改善を行う教職協働の仕組みづくりを強化している。	教職員研修：コンプライアンス研修（アンケート結果 4.32） コンプライアンスの基本を確認するとともに、専門学校で起こり得るハラスメント事例を通じて具体的な対応策を学んだ。職場環境の改善、学校運営の透明性向上、学生指導の適正化に向けた意識と知見を高める機会となった。

最終更新日付

2025年7月3日

記載責任者

榊原 悠祐

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>全コースキャリアセンター主導の進路指導体制のもと、学生の就職指導を行うキャリアセンターとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また個別指導強化の一環として指導担当制を導入し、学生一人ひとりの活動状況を適時確認し、また面談等を通じて個人の適性踏まえ適職を見出すことで、結果として最終の就職率は 100% に達することができた。</p> <p>今後の英検指導・受験促進の必要性については、協議を進めるが、英語力が準 2 級程度までの学生には、よい学習の目安となるため、引き続き受験を促進している。</p> <p>授業内での指導、授業を補完する ELC（English Learning Center）の積極的利用促進、TOEIC では卒業までには 8 割以上が平均スコアを 600 点に据えるなど、学生のみならず教員にも周知徹底し、資格取得に対する意識を高めている。</p> <p>Anglia Speaking Exams 目標人数 100 名を達成したが、C1 以上の合格者 10 名（結果 7 名）は未達であった。2025 年度に向け、授業内で意義、目的等を伝達し受験者数増を図る。また、Accessor を 12 名に増やし、受験者 150 名に対応ができる試験実施体制を整え、かつ C1 合格者 10 名以上を目指す。</p> <p>卒業生の社会的評価を把握する手段として、昨年度より引き続き 2020 年 3 月卒生以降、ECC 国際外語生採用実績企業に対して、卒業生の能力評価アンケートを実施し、回答いただいた。昨年標準レベルであった項目については改善が見られており、今後も頂戴した意見をカリキュラム向上、並びに学生指導に反映していく。</p>	<p>就職内定率は $121/121 = 100\%$。</p> <p>学生の就職活動支援策として、学内説明会の開催、並びに学校経由応募を推進している。特に 2024 年度は初めての試みとなる「学内合同企業説明会」を開催した（留学生 3 回、日本人 6 回）。また、就職保護者を毎年 11 月に開催し、学校と保護者の連携を強めることで、三位一体となって学生の就職活動をサポートする体制作りを行っている。加えて Web 面接の増加に伴い、オンライン説明会・面接専用の個人ブース設置など受験環境の向上にも努めている。</p> <p>2023 年度に引き続き「英検合格突破特別講座」を試験直前の土曜日に対面授業で行ない、学生たちは登校して合格に向けて授業に取り組んだ。また、TOEIC 担当講師が情報を共有し、授業運営や手法について確認し教授力を上げる機会を設けた。</p> <p>2024 年度 3 月卒（21 名）留学生の就職実績として、日本での就職希望者 19 名全員が日本で就職することができた。2 名は、帰国後に就職する。</p>

最終更新日付

2025 年 7 月 15 日

記載責任者

杉田 典彦

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	学生一人ひとりの能力や適性に合った就職指導を行うことで、就職率100%を達成する。加えてコース特性を活かした就職を実現させる。	コロナ禍明けから一気に求人数が激増する。売り手市場は今年で4年目を迎える。特にホテル業界は万博、IRの影響もあり、学校求人1378社中ホテル求人は317社を占める。ホテルの学生8名はもちろん語学系の学生(総合英語、グローバル英語、韓国語)も9名が内定する。求人が単純に増えても採用ハードルはそれ程低くならないため、学生面談で学生の希望進路を聞き取りそれに見合った求人を紹介し応募準備をしっかりとしたことでの成果だと言える。結果として3月末における就職率は100%に至る。	就職内定率は100%に達したものの、業界就職率は72.7%に留まる。業界就職率が高く当然のエアラインの学生のそれが68.4%と伸び悩んだことが大きい。CA職を目指していた学生がGSではなく他業種(物流、ホテル、小売販売等)に流れた。次年度は学内説明会だけでなく空港見学会、業界セミナー等のモチベーション向上の企画を設定していく。留学生においては今の1年生が86名と大幅に増えているので、既存求人130社に加え、新規で70社の求人を開拓していく。	年間就職指導計画表、過去3年の就職者・内定先・就職率データ、学生の就職活動報告書、学内企業説明会実施一覧表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
2024年度は全コースキャリアセンター主導の進路指導体制のもと、学生の就職指導を行うキャリアセンターとクラス担任が適時連携を取りながら学生の活動状況を把握し、計画的に指導を行っている。また個別指導強化の一環として指導担当制を導入し、学生一人ひとりの活動状況を適時確認し、また面談等を通じて個人の適性踏まえ適職を見出すことで、結果として就職率は100%(121/121)を達することができた。	

最終更新日付	2025年7月14日	記載責任者	杉田 典彦
--------	------------	-------	-------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	専門力を証明する資格・免許取得率の向上は重要だと考えている。	<p>英語系資格に関してはコースごとに英検の級、TOEIC のスコアの取得目標を掲げている。レベル別クラスにより、英検各級の指導、TOEIC 指導により、学生は常に資格取得に向けて取り組んでいる。英検は団体受験が年 3 回以外に、希望者は、S-CBT (4 技能を全て 1 日で受験できる) にもチャレンジしている。TOEIC は、年 4 回固定の TOEIC-IP の他に、追加の TOEIC-IP 試験を 5 回実施。毎回平均 35 名前後の学生がチャレンジし、スコアアップ目指した。実施回数については検討の余地がある。</p> <p>学内での Anglia Speaking Exams の認知度を高め、24 年度受験者は、目標数値 100 名を達成し、合格率は 94%となった(合格者内訳：A2 11 名、A2+14 名、B1 49 名、B2 19 名、C1 7 名)</p>	<p>教員は、外部研修への参加、指導教員間での勉強会の定期的な実施、検定前の集中授業(前倒し授業) 対策など FD 強化に取り組み、担当範囲の拡充と強化に努めている。</p> <p>Anglia Speaking Exams の学生への周知徹底と受験者 150 名の達成を目指し、授業内で意義、目的、活用方法を伝達するほか、Accessor を 12 名に増やし、受験者が急増しても対応できる体制を整え、C1 合格者 10 名以上を目指す。</p>	<p>ハンドブック、コースゴール 英検直前対策実施要項 TOEIC セミナー、外部研修報告書</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>英検指導・受験促進の必要性については、今後協議を進めるが、英語力が準 2 級程度までの学生には、よい学習の目安となるため、引き続き受験を促進している。</p> <p>授業内での指導、授業を補完する ELC（English Learning Center）の積極的利用促進、TOEIC では卒業までには 8 割以上が平均スコアを 600 点に据えるなど、学生のみならず教員にも周知徹底し、資格取得に対する意識を高めている。</p> <p>Anglia Speaking Exams 目標人数 100 名を達成したが、C1 以上の合格者 10 名（結果 7 名）は未達であった。2025 年度に向け、授業内で意義、目的等を伝達し、受験者数増を図る。また、Accessor を 12 名に増やし、受験者 150 名に対応ができる試験体制を整え、かつ C1 合格者 10 名以上を目指す。</p>	<p>2023 年度に引き続き「英検合格突破特別講座」を試験直前の土曜日に対面授業で行ない、学生たちは登校して合格に向けて授業に取り組んだ。また、TOEIC 担当講師が情報を共有し、授業運営や手法について確認し教授力を上げる機会を設けた。</p>

最終更新日付	2025 年 6 月 19 日	記載責任者	中務 晃子
--------	-----------------	-------	-------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生の状況を企業から聞き取るという流れに加え、卒業生からも学校にアクションを起こすしくみを作る。	定期的に企業訪問を実施し卒業生の様子を聞き取り訪問記録に残す。10月に卒業生アンケートを実施し49名から回答あり。また、11月に取った企業アンケートでは88社から回答を得る。	卒業生が学校に対しコミュニケーションを取る手段として中途求人情報提供を敢行。学校とつながりのある企業から時折頂く中途求人の有効利用化を図る。それから次年度は卒業生が一堂に集まる懇親会を実施する予定。	卒業生アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校から卒業生への一方的な配信にならないよう、卒業生からも学校に近況を知らせてくれるようなしくみを作っていく。中途求人紹介、懇親会等、卒業生が学校に連絡を取ろうかなと一歩を踏み出す機会を増やしていく。	

最終更新日付	2025年6月17日	記載責任者	杉田 典彦
--------	------------	-------	-------

基準 5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>日本人学生に加え、留学生の指導体制を強化する。各国の留学生に対応できる担当スタッフを置き、在留管理や出席率の管理、生活支援（経済面、健康管理面、学生寮、課外活動、診療可能な病院手配等）を行っている。長期休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションにて注意喚起を行っている。留学生を主に支援する職員、専任教員に加え、適宜キャリアセンターでの指導体制を強化していく。近い将来、留学生の1学年の学生数が100名を越えることを見据え、留学生対象の求人数を拡充させる。更にECC留学生の良さを外部に発信する手段として、学内説明会並びに合同企業説明会を充実させていく。</p> <p>退学率の低減は最重要課題として、全教職員が認識している。進級率95%、卒業率98%の目標を掲げ、学内イベント（学生会メンバーが中心となり、企画から運営に至るまで担当）の充実、補講制度の充実、学生・教員サポートチーム（SST）による学生・教員サポートを行った結果、休退学者が低下した。休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。保護者アプリを登録していただきで学内情報を随時発信している。また保護者会では対面に加えて、オンライン、電話面談など選択肢を広げて対応した。</p> <p>学生相談に関しては、担任、教務課、キャリアセンター、学生相談室が協働して行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、各国の留学生に対応できる担当スタッフを置き、在「高等教育の修学支援新制度」を利用し支援を継続している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後も対応していきたい。</p> <p>卒業生の支援体制を整備する上で、卒業生の現状把握、および意識調査を目的としたアンケート調査を行うと共に、卒業生支援についてのプロジェクトを進めており、定期的に卒業生にとって有益と思われる情報の発信や卒業生支援の強化を図っている。</p>	

最終更新日付

2025年7月4日

記載責任者

榊原 悠祐

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	日本人学生だけでなく近年増加している留学生の進路指導体制を構築する。	留学生指導においては、2024年度より教職員2名体制で授業の運営、選考の個別指導を行う。 求人紹介に際しては、学校に求人をくださる企業に留学生応募の可否を確認する。アプリから求人情報を提供する時は、留学生の応募が可能かどうか明記する。上記2名の留学生担当者以外にも適宜キャリアセンタースタッフ2名がサポートを行った。	留学生の卒業年次生は、2024年度20名、2025年度78名、2026年度は100名を超える。チームとして留学生指導体制を強固にしていることはもちろん、指導に携わる人員を増やすことも視野に入れる必要がある。	キャリアセンター職務分掌表 就職対策授業シラバス キャリアマップ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
日本人学生に加え、留学生の指導体制を強化する。留学生を主に支援する教職員に加え、キャリアセンターでの指導人員数の増加、指導体制の教科が必要である。近い将来、留学生の1学年の学生数が100名を超えることを見据え、留学生応募可の求人数を拡充させる。更にECC留学生の良さを外部に発信する手段として、学内説明会並びに合同企業説明会を充実させていく。	

最終更新日付

2025年6月17日

記載責任者

杉田 典彦

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	退学率の低減を目標として掲げ、対策することが不可欠だと考えている。	<p>学生面談結果等は学生カルテに記載し、関係者に共有し、出席率が低下した学生を各週で抽出し、早期把握・解決に努めている。</p> <p>ハイパーQU アンケートにてクラスの集団分析を行い、注意が必要な学生に対して、担任・コース担当者が個別面談等でフォローアップを行っている。</p> <p>出席や成績不良者及び学生指導に悩む担任をサポートする SST がバックアップする体制を構築し、退学率防止に努めた。大阪市主催出前講座である心のサポーター研修を実施しセルフケアや寄り添い方について学び、学生指導に活かすことに繋がった。入学直後に実施したクラスワークではクラス内の雰囲気向上し、学生のモチベーションの向上が図れている。また、入学前より学生情報を関係者で共有し、必要に応じて保護者面談等のサポート体制を整えている。</p>	<p>韓国語コースの退学者数が留学前後で増加してきている。解決策として、留学の意図をきっちりと伝えるなど留学前後の指導、学習体制の見直しを図る。</p> <p>入学前教育は、学習意欲向上だけでなく、仲間づくりの場の位置づけとして実施しているが、参加率や在校生の参加等、その内容は改善の余地がある。</p>	<p>中間評価実施要領</p> <p>ハイパーQU 集団分析</p> <p>学生面談フロー</p> <p>クラスワーク実施手順</p> <p>学内行事の実施要項</p> <p>入学前ハンドブック</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>退学率の低減は最重要課題として、全教職員が認識している。進級率 95%、卒業率 98% の目標を掲げ、学内イベントの充実、補講制度の充実、学生・教員サポートチーム（SST）による学生・教員サポートを行った結果、昨年度に比べ、休退学者数が低下した。2025 年度からは、韓国語コースの退学者数が増加したことを振り返り、留学前後のサポート体制の見直しを図る。</p>	<p>(継続率：92.1) (卒業率：97.9)</p>

最終更新日付	2025 年 7 月 4 日	記載責任者	榊原 悠祐
--------	----------------	-------	-------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	個々の学生相談に対応する体制を構築し、学習への動機付けを行うことが必要だと考えている。	担任面談を年 3 回 +問題があれば逐次実施し、学習への動機づけから、日常の悩みまで幅広く対応。週 1 度、スタッフ間でも気になる学生情報を共有、また担任とコース担当者が連携し、早期把握・解決に努めている。特に注意が必要な案件については速やかに学生相談室への連携している。また、教務課担当者が月 1 回で相談室面談を行い、対応必要な学生情報を共有する場を設けている。	教職員会議内にて、多様化する学生支援や適切な学生指導に向けて、専門家により研修を実施し、適切な学生対応が出来る体制を整えていく。	ハンドブック、学生相談室案内 学生面談フロー
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生が学業・生活面での不安を解消し、安心して学べる環境を提供することを旨とする。個別の支援を通じて、早期発見・早期対応を行い、留学生の自立をサポートする必要性を感じている。	留学生の生活指導業務には専任スタッフを配置し、在留管理や出席率の管理、日常的なサポートを行っている。長期休暇前には休暇中の行動についてホームルームやメールで注意喚起を行っている。また、日本語支援や学習アドバイスを通じて、学業の進捗をサポートしている。加	指導対応が必要な留学生の母国（保護者・経費支弁者）との連携が断片的で、連絡が取れない、言語対応ができない場合がある。現状では、母国語に精通した他部署のスタッフが対応しているが、急増しているミャンマーやネパールの留学生に対しては、音声翻訳アプリを活用し、	留学生 HANDBOOK、留学生オリエンテーション資料、面談記録、留学生関連スケジュール

		えて、定期的に在留管理に関するミーティングを実施しており、在留資格やビザの更新、帰国予定、日々の学生の状況（出席状況、生活面での問題など）を共有・確認している。	担当者がその場で本人に母国へ連絡をしてもらう方法を導入している。その他、教職員向け研修を実施し、留学生支援力の向上を目指す。	
--	--	--	--	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生相談に関しては、担任、教務課、キャリアセンター、学生相談室が協働して行っている。多様な学生が増える中、重篤な悩みを持つ学生をプロのカウンセラーにつなぐ役割が重要となる。留学生に対しては、各国の留学生を対応できる担当スタッフを置き、在留管理や出席率の管理、日々の指導とサポート（診療可能な病院手配等）を行っている。期中に面談を全員と行い、長期休暇前には休暇中の行動についてオリエンテーションにて注意喚起を行っている。</p>	<p>(担任満足度 2024 年度 : 4.63)</p>

最終更新日付	2025 年 7 月 4 日	記載責任者	榊原 悠祐
--------	----------------	-------	-------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	経済的側面に関する支援を行い、学習継続の支援を行うことは重要だと考えている。	年次に学内奨学生を募集し、審査のうち、奨学金を給付している（英語ライセンス取得奨学金/制度）。また留学生への奨学金制度も年1回選抜のうち実施している。目標ライセンスを取得した学生に対して給付金を支給している。2020年度から「高等教育の修学支援新制度」を利用した支援を継続している。		奨学生制度案内、留学生奨学生制度案内、英語ライセンス特別奨学生案内、高等教育の就学支援新制度冊子
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生の健康管理を行い、心身ともに健全な状態で学習に打ち込める環境を提供することが必要だと考えている。	保健室を設置し、体調不良や怪我をした場合は、保健室教員（看護師）がケアする体制を構築している。感染症の疑いがある場合は、google フォームを活用し、適切に感染拡大を防止する体制を整えている。		ハンドブック
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	生活環境支援体制を整え、学習に取り組める環境整備を重視している。	提携企業が所有する学生寮を案内し、食事やセキュリティ、入居中のケアができる体制を整えている。		学生寮指定業者（司興産）パンフレット

5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	課外活動への支援を行い、充実した学生生活を送れるような環境整備は必要だと考えている。	2019年度より「学生会」を発足させ、学生の意見を取り入れるようにしている。また学園祭や各種イベントも学生会が主体となり企画運営を行っている。2024年度よりつなぐ福島科目を導入。内容として、東日本大震災により、未曾有の複合災害に見舞われた「福島県」について学び、風評被害や風化防止対策、および福島県の今を知り、研究し発信する。	2025年度より、日本人と留学生の異文化交流機会を提供する目的でバディフェスティバルを年に2回実施予定。	クラブ・サークル案内、学生会活動記録
-----------------------------	--	--	--	--------------------

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生生活への支援は、経済面、健康管理面、学生寮、課外活動に関して実施している。2020年度、「高等教育の修学支援新制度」の認可を受け、支援を継続している。学内イベントについては、学生会メンバーが中心となり、企画から運営に至るまで担当している。それぞれの支援拡充を学生ニーズに併せて、今後に対応していきたい。</p>	

最終更新日付	2025年7月4日	記載責任者	榊原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学校生活を充実させるために、保護者連携の体制構築は重要だと考えている。	入学式時に保護者オリエンテーションを実施し、学校の考え方について伝えている。年2回保護者会を実施し、担任と二者面談にて学生の状況を共有する機会を設け、遠方の方には、オンライン、電話面談と選択肢を増やして対応した。(参加率:約60%) 上記に加えキャリアセンターよりオンライン就職保護者会、留学コーディネーターより留学前留学保護者会も実施している。成績は、年2回発送している。また休学・退学希望時、問題発生時には保護者に来校してもらい、面談の上、最終決定している。学校の取組みをリアルタイムで伝えるために保護者専用アプリを導入している。	2025年度からは茶話会を導入し、保護者間同士の交流機会を提供するとともに、就職保護者会は、オンラインから対面スタイルに変更し、質疑応答にも柔軟に対応できるようにする。	入学式保護者オリエン資料、保護者会のご案内、成績発送について保護者アプリ登録のお願い

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
休退学防止や学習意欲維持向上のために、保護者連携には重点を置いている。保護者アプリを登録していただきで学内情報を随時発信している。また保護者会では対面に加え、オンライン、電話面談など選択肢を広げて対応している。	

最終更新日付	2025年7月4日	記載責任者	榎原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	卒業生と継続的なつながりを持つための手段を増やしていく意向。	2021年から卒業生プロジェクトを立ち上げている。月に1度、メンバーが集まり、卒業生が学校に求めるものは何か、卒業生に向けてどんな情報を配信すればいいのかを協議している。	とかく学校⇒卒業生という情報の流れになりがち。卒業生⇒学校という流れのコミュニケーション手段として、今年は中途求人紹介を導入する。 2025年度からプロジェクトメンバーに卒業生が参入し、企画第1弾として卒業生が一堂に集う懇親会を実施予定	卒業生アンケート
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援等に取り組むことの重要性は理解している。	現状は再教育プログラムの作成や実施は行っていない。		
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人教育への取り組みが求められていることについては認識している。	現状は働きながら学べるコースやプログラムは整備していない。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の支援体制を整備する上で、卒業生の現状把握、および意識調査を目的としたアンケート調査を行うと共に、卒業生支援についてのプロジェクトを進めており、定期的な卒業生にとって有益と思われる情報の発信や卒業生支援の強化を図っている。	

最終更新日付	2025年6月17日	記載責任者	杉田 典彦
--------	------------	-------	-------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育力向上にむけ、ICTを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021年度より学生に一人1台のノートPCの配布を行っている。オンラインにより学びが広がり、日本国内に居ながら海外とつながるプログラムに挑戦することができた。英語学習の全般サポートを行うELC、実践英会話練習ができるEIPへの動員を啓蒙している。</p> <p>本校オリジナルの学生専用アプリを通じて、有意義な学校生活を過ごすための情報を伝達できるツールとなっている。また、同アプリでは保護者様向けの配信も行っており、情報提供に努めている。</p> <p>グローバルな視点を持った人材育成には、普段の授業に加え、海外での経験も大きな要素になるため、今後は、より多くの学生たちに国外に出て視野を広げてもらえる機会・活動の提供に努める。そして渡航先も今一度精査し、実り多い留学に絞って提供する。</p> <p>防災・安全管理は、リスク管理の意識を高め、しっかりと組織体制を敷き、訓練に関しても実際の状況を念頭に置いて実施している。学内イベント時に火の取扱い等のガイドラインを明示し、防災の徹底をしている非常時の水や食料の備蓄も、毎年数量・品質の確認を行いながら管理している。</p>	

最終更新日付

2025年7月4日

記載責任者

榊原 悠祐

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	教育力向上にむけ設備投資は重要だと考えている。	<p>全学生へノート PC を貸与していることに伴い、(株) With the world によるオンライン P B L の授業やオンライン英会話授業により海外と繋がり、国際感覚を身に付けることができる。全員に Google アカウント (G-Suite)、Microsoft365 アカウントを付与し、授業や自宅学習において活用している。</p> <p>本校オリジナルの「英語管理サイト」は、担任が単語ドリルの進捗状況や、英検、TOEIC のスコアや合格結果を確認することができ、E L C での個別学習指導の際にも、学生の状態を把握した上で、学習アドバイスができています。また、学生アプリを通じて、教室変更などの授業に関するお知らせだけでなく、資格試験の情報や学内イベントの情報、就職活動に関する情報等を配信し、効率的かつ効果的に学生案内ができる仕組みとなっている。</p>	<p>現在、複数のプラットフォームを活用していることでセキュリティ面での管理が煩雑になっている状況を鑑みて、Mifrosoft365 に完全移行できる準備を進めていく。</p>	<p>G-Suite マニュアル 英語管理サイト 学生アプリ</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育力向上にむけ、ICTを含めた投資や設備営繕を進めていきたい。2021年度より学生に一人1台のノートPCの配布を行っている。オンラインにより学びが広がり、日本国内に居ながら海外とつながるプログラムに挑戦することができた。英語学習の全般サポートを行うELC、実践英会話練習ができるEIPへの動員を啓蒙している。</p> <p>本校オリジナルの学生専用アプリを通じて、有意義な学校生活を過ごすための情報を伝達できるツールとなっている。</p>	

最終更新日付	2025年7月4日	記載責任者	榊原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	学内で学んだことを、学外で実際に試行することを重視している。	2024年度の海外留学、海外インターンシッププログラムに参加した国と参加人数は以下の通り。語学研修：オーストラリア9名、韓国61名、セブ島20名、イギリス12名、有償インターンシップ：ニュージーランド2名。	短期留学の引率体制について、安全面と効率化の2点から見直しをする。2026年度に向けた全員海外留学経験の体制構築に向けて着手している。 海外有償インターンシップ参加者を増やすために、前年度よりオリエンテーションを2回、保護者説明機会を設けたことにより、25年度渡航者数は、8名となった。 国内の企業インターンシップ先が少ないことが日本人学生・留学生ともに課題である。	パンフレット 留学代替プログラム 留学規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
グローバルな視点を持った人材育成には、普段の授業に加え、海外での経験も大きな要素になるため、今後は、より多くの学生たちが国外に出て視野を広げる機会・活動の提供に努める。渡航先についても今一度精査し、実り多い留学に絞って提供する。	

最終更新日付

2025年7月4日

記載責任者

榊原 悠祐

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災体制を整備し、有事の際に学生、教職員の安全確保を円滑に行うよう備えることを方針としている。	全学生、教職員に毎年刷新した災害対応マニュアルを年度初めに配布し、安否確認サイトの案内を行っている。年に2度防災訓練を実施している。 学内イベント時に模擬店を実施する場合は、火の取扱いに関するガイドラインを明記しかつ口頭説明をすることで防災の徹底をしている。		災害対応マニュアル 防災訓練マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	安全管理体制を整備し、日頃から防災についての意識をし、リスク管理について周知を行うことを基本としている。	防災訓練を年に2度行い、役割を決め、有事を想定した訓練を行っている。非常時の水や食料の備蓄も、毎年数量・品質の確認を行いながら管理している。		防災訓練マニュアル

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災の組織体制を整備し、災害マニュアルの配布、説明を年度初めに行い、リスク管理の意識を高めている。訓練に関しても本番を想定して、担当者は学生、教職員の安全確保に努め、役割を全うしている。学生には安否確認サイトの利用の指導を徹底している。学内イベント時に模擬店を実施する場合は、火の取扱いに関するガイドラインを明記しかつ口頭説明をすることで防災の徹底をしている。	

最終更新日付	2025年7月4日	記載責任者	榊原 悠祐
--------	-----------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集は、高等学校等接続する教育機関との連携、学校からの情報伝達（伝達方法：学校HP、電話、対面）、募集イベント（オープンキャンパスや個別説明会等）、適正な入学選考、入学までのケアから成り立つものとして、継続的な活動を行っている。</p> <p>入学希望者に対しては、進路選択に関する情報整理を行い、その保護者、高等学校教員へも正確かつ、分かりやすく情報を伝える必要がある。特徴が整理された分かりやすい学校パンフレット・募集要項の作成、入学希望者のニーズに合わせたオープンキャンパスの実施、情報コンテンツの発信は、大多数への認知を図るとともに、個別の問い合わせ対応までつなげる双方向型の情報提供体制を構築している。</p> <p>募集活動では、観光・語学分野の最新動向と就職・進学実績を学内で共有。入学検討者とその保護者に対し、語学教育のしくみや企業連携授業について十分な情報伝達を行っている。また、同分野の大学・専門学校の調査分析を行い、本学独自の特徴を整理しながら、独自性のある情報提供とイベントでの体験を実施している。</p> <p>今後、観光分野だけでなく、語学に関わる業界の各企業・関係機関との企業連携を深めていく中で、独自性のある教育とそこから導かれる就職・進学（成果）のPR、また、専門分野を学びつつ、ICT・語学・ビジネスを学ぶ多様な学びを提供する学校であることを訴求する。業界のニーズをとらえ国際社会で長く活躍できる人材を輩出する学校であることを伝えていく。入学選考の方法、入学形態、受験日程に関しては募集要項に明確に記載し、オープンキャンパス等で丁寧に説明を行っている。受験結果や受験者情報は教務課と共有し、入学後の学生指導へ有効活用できる体制を強化していく。</p> <p>学納金に関しては、学科・コースごとに発生する必要経費を計上し、募集要項に学費、教材費・諸経費として明記している。</p> <p>入学辞退者に対しては、辞退手続き規定を明示して、辞退者一人一人への対応を行っている。</p>	

最終更新日付	2025年7月1日	記載責任者	南條 祐麻
--------	-----------	-------	-------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	学校に関わる情報（教育内容、実績等）の提供、また、本校への進学者に関わる情報を共有しながら、安心して進学を勧められる学校として認知されている状態が望ましい。	関西エリアの高等学校を中心に 外部業者主催の分野別進学説明会へ参加し、進学者への情報提供を実施。また、探究活動やキャリア教育との接続を意識し、職業体験講座や語学出張授業を後期期間中に6校で実施するなど、高等学校の教育内容と本校の専門教育との連携を図る取り組みも進めている。	入学者の多い進学重点校への訪問や連携が中心となっており、情報提供の対象に偏りがある。通信制を含む訪問対象校の範囲を広げ、より多様な校種への情報発信を強化していく。また、オンラインでの説明会や資料配信を活用し、物理的制約を越えたアプローチを実施する。	
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	学生募集活動において入学希望者には進路決定のための十分な判断材料を提供の上、学校の情報を正しく、透明性と独自性をもって伝える。また、入学希望者の求めている情報やニーズを把握し、正確で効果のある方法を行っていく。	入学検討者の関心や進路検討の進度の違いを踏まえ、それぞれに適した情報（イベント、入試情報、就職実績など）を発信している。また募集イベントには、在校生を起用し、入学後の学校生活をイメージできるように工夫し、学費や資格・就職実績など進学後のメリットを可視化した資料を基に説明を行っている。	情報過多の中で本校の魅力を効果的に伝える工夫や大学との違いをより明確に発信していく必要がある。2025年度よりエンロールメントマネジメント会議にて各コースの魅力について学校全体で協議を行っている。入学検討者の多様化に伴い、分野別・学年別のイベント導線を設計していく。専門学校の強みである業界就職や企業連携に関わる最新情報の発信を強化していく。	学校パンフレット 募集要項 学校HP Instagram イベント告知 DM

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集活動において、高等学校、入学希望者へは情報の真実性、明瞭性、公平性、法令遵守の下、提供することに努めている。その情報も必要な内容（本校の特色、教育内容、就職等）を選択し収集し、明瞭に説明を行うようにしている。課題として、高等学校との関係性の構築と保護者へのよりきめ細かな情報提供が必要と考える。</p>	<p>留学生の学生募集に関しても、日本人とともにオープンキャンパスへの参加を促し、留学生センターと連携し募集活動を行っている。入学者の留学生比率は年々高まっており、2024年度においては4割近くを占めている。</p>

最終更新日付	2025年7月1日	記載責任者	南條 祐麻
--------	-----------	-------	-------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	入学選考において、志願者へ明確に選考内容、日程などを知らせ、試験当日の受験まで滞りなく行う体制を整えることを方針としている。選考内容には公平性が必要と考えている。	入学選考は各入学区分（AO・推薦・一般等）において、全て募集要項に明記し、適正かつ公平な基準で入学選考を実施している。また面接においては、マニュアルや評価シートを用い、複数の評価軸に基づいて、面接官の主観的な判断に偏らない選考を行っている。		募集要項 入試面接担当者マニュアル 入試面接質問シート
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学選考に関する実績情報の把握と記録をして、入学者の傾向を把握の上、授業方法の改善に繋げる必要と考えている。	合格者の入学願書、面接試験結果を蓄積管理している。教務課とも共有して学生指導に活用。入学前に得た情報（入試や説明会等）や学科・コースごとのリストを作成し、教職員間で共有している。		募集要項 面接補助シート 海外留学確認書 英語レベルチェックテスト 韓国語レベルチェックテスト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考の方法、入学形態、受験日程は募集要項に全て記載をしている。入学選考における受験結果は学内において教務課と入学前から情報共有し、英語・韓国語レベル別指導に活用している。事前に得た入学者（学生本人とその保護者も）の入試面接内容等の情報を学内での指導向上に繋がるよう、教職員間で共有し、引き続きその連携を深めていく。	

最終更新日付	2025年7月1日	記載責任者	南條 祐麻
--------	-----------	-------	-------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金に関しては、妥当な水準を把握しながら、学科・コースの必要経費から算定した金額を募集要項で明確に提示することを方針としている。	各学科・コースで年間教育活動に必要な経費を算出し、学納金の内訳（授業料、施設費、教材費など）用途を募集要項に記載している。説明会や個別相談等を通して学費の用途を丁寧に説明し、保護者の信頼性を高めている。	教育内容や設備更新、外部価格変動（物価・渡航費・人件費など）を踏まえ、中長期的な学納金の妥当性を見直す必要がある。今後、学内での経営会議にて、教育活動計画と費用試算をもとに議論し、学納金の決定・修正を行っていく。	募集要項 学費納入案内 諸経費・教材費預り金明細
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	入学辞退者に対しては、納めた学納金を適正に返還するよう取り組んでいる。また、返還規定の明瞭な説明、情報提示を行うことを方針としている。	学納金の返還規定や返還手続きは募集要項での記載と説明を行っている。学費返還発生時には、納めた金額を正確に把握し、入学辞退者への返還を速やかに行っている。		募集要項 併願返金制度案内用紙

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金の算出に関しては、各学科・コースに合わせた必要経費を計算して、妥当水準を把握し、学費、教材費、諸経費として募集要項を通じて記載をしている。学納金の減免制度に関わる管理システムの構築と改善を続け、丁寧に対応していく。また、入学辞退者に対しては、返還規定や辞退方法を明確に説明し、辞退発生時での迅速な対応を行っている。	

最終更新日付	2025年7月1日	記載責任者	南條 祐麻
--------	-----------	-------	-------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none">・ 学園全体の収支については学園高校事業譲渡費用の計上及び繰り延べ広報費について発生時に費用計上する会計処理の修正を行った為、2024 年度においてはマイナスの収支差額となっている。 また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務基盤は安定しているといえる。・ 予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為に定められている。・ 予算の編成は次年度在籍者数予測（収入予測）を基に、収支を見ながら事業計画と予算案を策定している。寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。・ 隔月で 学校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて常に経費意識を持ち予算管理を行っている。・ 学園サポート本部において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。・ 2024 年度より会計監査人による会計処理の適法適正化を進めている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 10 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・応募状況の推移については、学科ごとに把握する。 ・収支状況を基に、学生募集、施設設備費等を勘案する。 ・在籍者数を予測し計画的に設備投資を行う。 ・単年度で常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定する。 ・毎年度、基本金組入前当年度 収支差額をプラスとし、安定した経営基盤を維持する。 	<p>入学者数及び在学見込者数を基に予算を作成し、期中は隔月で収支予測見直しを行い、収支バランスを重視した予算の執行に注力している。</p> <p>2024年度においては高校事業譲渡費用と広報費に関する会計処理の修正を行った為にマイナス収支だが、2025年度における事業活動収支計算書の収支差額はプラスである。</p>	<p>現在において 財務上の問題点は無いが、社会情勢や少子化に伴い、学科ごとの収支の現状を把握し、継続的にプラスの収支差を確保していく必要がある。</p> <p>状況に応じて、経費削減などに対応できる体制を整えて行く。</p>	<p>過去3年間の資金収支計算書 過去3年間の事業活動収支計算書 過去3年間の財産目録 過去3年間の貸借対照表</p>

<p>8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人本部で学園全体、また学校ごとの計算書類、財務分析資料を作成し、役員・運営責任者に対して提供する。 ・収支については、予算実績対比ならびに、前年度実績との対比を行い、分析の資料として精度を高める。 ・キャッシュフローの状況を示す資料を作成する。 ・コスト管理に注力し、適切な処理を行う。 	<p>直近3年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。</p> <p>直近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。</p> <p>教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。毎月の収支執行状況を学校責任者が確認し、学園全体の収支の推移が把握できる体制になっている。</p>	<p>収支の厳しい学科もある為、コースごとの収支を把握する事で問題点の洗い出しを行い、学校運営の健全化につなげる。</p> <p>学生数の減少に伴い経費削減を図っている。</p> <p>人件費については急激な削減は困難であるが、適正な人件費比率を目指す。</p>	<p>過去3年間の学校法人等基本調査票</p> <p>過去3年間の基礎資料調査計算書（大阪府私学課提出）</p>
--	--	---	---	--

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学園全体として、教育活動の充実及び学校経営の両立を目指して行く。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2019 年度をピークに学生数は減少傾向だが、当面の財務基盤は健全である。 2023 年度以降についても、社会情勢により経営環境は厳しさを増しているため、継続的にプラスの収支差を確保していけるよう経営基盤の強化に注力する必要がある。 ・経費削減に努め、増収増益の財務基盤を築いていく。 ・教室・実習室の稼働率の更なる向上を目指す。 ・学校施設、設備については、定期的、計画的に入換えを行っている。 ・経費支出については、学生数の減少に対して教職員数が増加傾向にあり人件費が増加しているので、将来を見据えて効率化を図っていく。 ・今後の 18 歳人口の減少を見据え、留学生募集への注力及び高校事業の導入、国際状況の変化に柔軟に対応し、教育実績の向上による更なる競争力の強化により、一定数の在籍者数を確保し続ける。 	

最終更新日付	2025 年 6 月 10 日	記載責任者	酒元 秀和
--------	-----------------	-------	-------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画（目標）を基に、単年度の教育目標と新規事業（設備）計画を立案する。 ・次年度収入予測を基に収支を計算し新規事業と既存事業の調整を行い確定予算とする。 	<p>予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。</p> <p>予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。</p>	<p>教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。予算立案時に、予算配分の優先順位を勘案する。</p>	予算書（当該年度及び前年度分）
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は補助科目ごとに月別支出金額を算出し、それを合計して作成する。 ・予算と同時に作成する経費内訳書に、月別の予算執行計画を記入し、それを基に毎月、経費元帳と突き合わせて予算執行管理を行う。 	<p>年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。</p> <p>予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。</p> <p>予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。</p>	<p>予算外案件が発生した場合は、金額、内容により、稟議書にて決裁を仰ぐ。</p> <p>その上で、予備費から充当するなどの措置をとる。</p> <p>執行状況は理事会、評議員会に報告し、承認をうけている。</p>	<p>予算実績対比表</p> <p>経費内訳書</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を作成し財務内容を把握している。これとは別に、月々の予算実績対比表を作成し事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予算実績管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。 ・予算および収支計画については、学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算した上で、学校ごとに事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。そして全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の承認を得て予算計画に沿った予算執行が取り行われる。 ・予算管理システムにより、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認している。 ・学費回収状況については、毎月入金確認を行い必要に応じた対応を行っている。 	

最終更新日付	2025年6月10日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	私立学校法及び寄附行為に基づき監査を実施し、会計年度終了後2カ月以内に監事が監査報告書を作成し理事会、評議員会に報告をしている。 監査時における改善意見や指摘は受けていない。		過去3年間の監査報告書 報告審議理事会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・寄附行為に基づき専任された2名の外部監事が、事業報告書及び計算書類（資金終始計算書、事業活動終始計算書、貸借対照表、財産目録）により財務会計監査を実施している。 ・公認会計士の1名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての報告を行っており、指摘を受けたものについてはその都度訂正を行っている。 ・監事による監査は、毎年決算処理が完了する5月に実施し、会計年度終了後2カ月以内に監事作成の監査報告書を理事会および評議員会に提出し最終的に承認を得ている。 	2024年度より会計監査人による会計処理の適法適正化を進めている。

最終更新日付

2025年6月10日

記載責任者

酒元 秀和

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	・私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	公開が義務づけられている収支計算書類、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書を毎年5月末までに作成し6月中に学園ホームページに公開すると共に、財務公開実績を記録している。		資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告書及び監査報告書 計算書類公開実績 学校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・私立学校法第47条に基づく財務情報公開については、会計年度終了後2ヵ月以内に資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、事業報告及び監査報告書を作成し、学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、毎年会計年度終了後3ヵ月以内に山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。	

最終更新日付	2025年6月10日	記載責任者	酒元 秀和
--------	------------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて実社会に有用な人材の育成を目的とする」とあるとおり、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、一級建築士、学校医、学校薬剤師、産業医等と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」「個人情報取扱マニュアル」「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトおよび一部を学園手帳（全教職員に毎年配付）に記載し運用を行っている。また学園内グループウェアを使用し啓発情報を随時発信している。</p> <p>在校生に対しては「個人情報保護に関する基本方針」を HANDBOOK（全学生に配付）に記載して告知している。また、対外的には学園ホームページに「個人情報保護に関する基本方針」及び「プライバシーポリシー」を公開している。</p> <p>改正私立学校法の 2025 年 4 月施行に向けて、対応を行った。</p>	

最終更新日付	2025 年 6 月 9 日	記載責任者	余村 博文
--------	----------------	-------	-------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 改正私立学校法の2025年4月施行に向けて、寄附行為の改訂及び組織の変更、内部統制システム含む規定等の整備を行った。		学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程 ストレスチェック制度実施規程 衛生委員会規程 学園手帳 内部通報に関する規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守すると共に、私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに、適切な運用と関係省庁への書類提出を行っている。</p> <p>また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。</p> <p>公益通報・相談窓口、ハラスメント相談窓口の設置及び告知（学園手帳）を行い、問題の早期発見と対応ができる体制を構築している。</p> <p>衛生委員会は毎月開催し、アンケートを実施するなど従業員の要望を収集し、職場環境改善につなげる活動を行っている。</p> <p>改正私立学校法の2025年4月施行に向けて、対応を行った。</p>	

最終更新日付

2025年6月9日

記載責任者

余村 博文

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針」、「個人情報管理規定」、「個人情報取扱マニュアル」、「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め運用を行い必要に応じて情報セキュリティ委員会にて見直しを行っている。	不正アクセス等外部からの脅威が増している。学園外から MS365 へのサインインには多要素認証を導入している。またセキュリティソフト Cortex を導入し業務用 PC のセキュリティ向上を図った。	個人情報保護に関する基本方針 個人情報管理規定 個人情報取り扱いマニュアル 個人情報開示申込等に関するマニュアル マイナンバー受領手順 プライバシーポリシー 文書管理規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>個人情報保護に関する取り組みは「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」、「個人情報管理規定（2019年改定）」、「個人情報取扱マニュアル（2022年改定）」、「個人情報開示申込等に関するマニュアル」を定め学内サイトに公開し、方針に則って運用を行っている。また、必要に応じて情報セキュリティ委員会にて見直しを行っている。</p> <p>特定個人情報については、2015年に「マイナンバー受領手順」を策定し、学園全職員対象に説明会を行い、以降毎年学内監査時に運用を確認している。</p> <p>文書管理については、文書管理規程に電子データを含む学園の文書保管期間を定めており、保存期間の周知を行い学園全体で適切な文書管理を推進している。</p> <p>個人情報保護及び漏洩対策としてハード面、システム（ITシステム及び管理ルール）、教職員の意識向上の3つを相互に高めていく取り組みを推進している。学生の情報を広報で活用する際は広報課を責任部署とし同意書の回収を行っている。</p>	

最終更新日付

2025年6月9日

記載責任者

余村 博文

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	自己評価を各部署が適切に行い、問題を共有し、改善に努めていくことを方針としている。	各部署責任者や専任教員と共に自己評価を年1回行い、学校関係者評価委員会で共有している。また学校HPへの掲載を行っている。		学校HP、学校関係者評価委員会議事録
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己点検、評価を行った結果を年に1度学校HPにて更新し、公表することを方針としている。	自己評価結果を学校HPにて公表している。		学校HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価委員会を年に2回行い、外部関係者からの意見を改善に活かすことを方針としている。	年2回学校関係者評価委員会を開催している。	2024年度より在校生の保護者様、卒業生、連携企業様に新たに委員にご就任いただき、多様な意見の収集により、包括的な評価を得て、学校運営や教育環境の向上を図っている。	学校関係者評価委員会議事録
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価委員会の議事録を学校HPに更新し公表することを方針としている。	学校関係者評価委員会開催後、学校HPにて議事録を公表している。		学校HP
中項目総括			特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	
自己点検・自己評価、学校関係者評価と各過程での公表を行っている。特に外部委員からいただいた意見を内部で精査し、教育、運営に反映できるよう引き続き努めていきたい。				

最終更新日付

2025年6月12日

記載責任者

東井 喜美

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	学生や保護者への教育情報の公開が即時に行われるよう注力し、透明性のある学校運営を行うことを方針としている。	各コースで行われた教育活動・イベントは学校HPのニュースとInstagramに随時アップしている。学校HP、学校案内ともコースカリキュラムやシラバス、教職員情報も記載されている。		学校HP、パンフレット、Instagram

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
透明性のある学校運営を行うため、学校HPには即時に学内で行われていることをニュースとして公表するよう努めている。また、Instagramでも情報発信を行っている。パンフレット・学校HPとも学内の情報や教職員、カリキュラムを細かく掲載している。	

最終更新日付	2025年6月12日	記載責任者	東井 喜美
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生に向けプログラムを提供している。</p> <p>グローバルカレッジネットワークに加盟し、教職員間でのオンライン MTG などを通して各校と交流している。2020 年からコロナ禍のため延期となっていた会議が、2025 年 1 月に再開。学生代表 2 名と教職員 2 名がスペインで開催された会議に出席。また留学生の募集を積極的に行うことによって国内の国際交流活動など、重要方針として実施している。</p> <p>ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティア活動の機会を用意し、学生への情報提供を行っている。またホームページにおいても社会貢献活動に特化した情報発信を行っている。</p>	<p>グローバル体験プログラムは、13 年連続、大阪府から事業受託している。当プログラムは、外国人スタッフや留学生、バイリンガルの日本人スタッフとの模擬施設等を活用した英語体験により、参加する生徒が、海外への興味・関心を高め、英語でコミュニケーションをとることの楽しさを実感するとともに、外国人に自分の考えを伝え、大阪の魅力を紹介するなど、自然に英語で交流を図ることができるコミュニケーション感覚・能力を育成するものである。参加者目標 2,000 名に対し 2024 年度は 2,208 名(内 285 名は中学生)の高校生と中学生が参加。当日は大きな満足感と達成感が得られ、高校・中学の諸先生方からも、生徒たちの英語への関心や意欲が著しく高まっている様子を実感された。グローバル体験プログラムを通じて、ECC 国際外語専門学校の取り組みや姿勢に対し、高い評価が寄せられている。</p>

最終更新日付	2025 年 6 月 19 日	記載責任者	東井 喜美
--------	-----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	学校が保有する教育資源を活用し成果を社会全体に還元することは重要だと考えている。	大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を継続して受託している(13年目)。目標者数は2,000人で、最終の参加者は2,208名(内285名は中学生)と目標を上回った。		大阪府実践的英語体験活動推進事業 HP、学校 HP
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	諸外国との連携や留学生の積極的な受け入れはグローバル化に向けて重視している。	グローバルカレッジネットワークに加盟し、各校との交流を行っている。コロナの影響で、2020年度から開催されなかった会議が、2024年度はスペインで開催され、学生代表及び教職員が参加をした。	コロナの収束により国際交流が再び活発になり、多くの留学生が日本に訪れるようになっている。留学生と日本人学生がともに学ぶ「多文化共生理解」Buddy Program等、交流の機会は増えており、昨年同様オンラインでの国際交流(アジアの学生と繋がりSDGsなどを題材としたPBL型の取り組み)も実施している。	グローバルカレッジネットワークカンファレンスガイド、グローバルカレッジネットワークHP、留学生用募集要項、学校案内書

点検中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校が保有する教育資源として、観光・英語教育があり、大阪府実践的英語体験活動推進事業(グローバル体験プログラム)を受託し、大阪府下の中学生・高校生向けプログラムを提供している。国際交流に関してはグローバルカレッジネットワークに加盟しており、スペインで開催された会議に学生代表及び教職員が参加した。	

最終更新日付	2025年6月19日	記載責任者	東井 喜美
--------	------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生のボランティア活動への取り組みは多くの機会を与えるよう情報提供が重要と考えている。	学園内に社会貢献センターを配置し、同センターを窓口として年間を通じて様々なボランティアを案内している。社会貢献活動に特化したHPを作成し、貢献活動について外部への情報発信を行っている。ボランティアスタッフ登録の説明会を実施。ボランティアに興味のある学生は留学生も含めて増加しており、大阪マラソンや車いすバスケットの通訳や地域イベントに積極的に参加している。ボランティア活動を通じて人のつらさや大変さを理解し、誰かのために行動できる人材育成にも寄与していく。		学園HP ボランティア案内（アプリ）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティアへの取り組みは、学生の人間力向上に大きく影響する活動であり、学園全体で重視している。学園内に社会貢献センターを配置し、年間を通じてボランティア活動機会を用意し、学生への情報提供を行っている。またホームページでは社会貢献活動に特化した情報発信を行っている。	2024年度の活動 ・関与した活動数 39 ・参加者数（延べ数）471名 ・ボランティア登録者数 250名（国際：70名）

最終更新日付	2025年6月12日	記載責任者	東井 喜美
--------	------------	-------	-------